

株式会社鳥取テレトピア 経営状況報告書

1. 法人の概要

- (1) 名 称 株式会社鳥取テレトピア
- (2) 目 的 ケーブルテレビ網を利用して鳥取市中山間地域（農村地域）における市街地との情報格差是正及び定住と生活基盤の向上を目的とする。
- (3) 設立年月日 昭和62年11月12日
- (4) 資 本 金 391,750,000円
(うち鳥取市159,500,000円)
- (5) 役 員 取締役 7名 監査役 2名
代表取締役社長 森山 武
- (6) 事 務 所 鳥取市安長221番地

2. 経営概要報告（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

テレビ業務の売上高は、契約者の減少、低額コースへの切り替え等により利用料収入が減少しました。単発番組受託件数が少なかった為、番組制作料収入も減少し、前年度比15,721千円の減少となりました。ネット業務の売上高につきましては、光インターネット加入者の増加、及び上位コース（高速、高額）への切り替え増加により利用料収入が増加しました。前年度に光化引宅工事の前倒しに取り組んだことにより工事施工料収入が減少し、前年度比5,185千円の減少となりました。営業収益合計では、前年度比20,834千円減少の529,789千円となりました。

営業費用につきましては、同軸設備撤去工事費支払いによりテレビ業務の工事費が増加し、前年度に光化引宅工事を前倒しに取り組んだことを要因に、ネット業務の工事費は減少しました。

光化関連の大型設備投資・資産購入により営業費用における減価償却費が88,674千円と前年度比8,154千円増加したこと等を要因に販管費を含む営業費用合計では、前年度比11,823千円増加の570,493千円となりました。

損益状況は、売上総利益は前年度比31,377千円減少の106,190千円、経常利益は、前年度比32,625千円減少となり、経常損失38,877千円と3期連続で損失を計上しました。最終、特別損失で固定資産処分損861千円を計上した為、当期純損失は40,067千円となっております。

番組制作では、地域紹介番組や鳥取市議会中継など市民生活に密着した情報をリアルタイムに提供することができました。この他、ケーブルテレビ協議会の共同制作として、「第107回夏の高校野球鳥取県大会」の生中継に加え、今年度から「秋季中国地区高校野球大会」を1回戦から決勝まで全試合を生中継と録画にて放送を開始しました。

これからも地域に根ざした事業展開を常に意識し、付加価値の高いサービス提供に努めるべく、地域の皆様の要望に積極的に対応してまいります。

<主要施策の状況>

① F T T Hサービスエリアの拡大

当社サービスエリアのF T T Hサービス切り替えは順調に進んでいます。現在、テレビ 99%、インターネット 100%の加入者がF T T Hサービスをご利用いただいています。今後は光を使った高速通信サービスを主にサービス拡大に努めてまいります。

② 加入者獲得と顧客単価アップ

25周年キャンペーンを令和7年7月中旬から令和8年3月末まで実施した結果、テレビ加入で30件、ネット加入で59件の獲得に至りました。

本キャンペーンについての問い合わせの8割以上が正式契約に繋がっており、引き続き初期費用の割引や加入特典を付与した形でキャンペーンを継続的に実施していきます。

③ I o Tサービスの導入検討

利便性、防犯、見守りなど多角的な視点でのサービス検討を進めてきました。CATV局ならではのフットワークの軽さを生かせる商品を提供できるよう引き続き商品化に向け進めています。

④ ぴよんぴよんチャンネルの字幕放送導入を検討

令和7年度、字幕放送導入に向けて各メーカーのシステムおよび運用のスキーム、コストを検討した結果、導入するシステムを決定しました。

ただ、字幕放送を実運用するためには、放送設備の根幹である番組サーバーを字幕放送に対応する必要があり、サーバー機器の更新のタイミングである令和9年度に合わせて導入を進めてまいります。また、導入の際には国の補助金を活用したいと考え、次回の申請期間にあたる令和9年1月に向けてイニシャルコスト、ランニングコストを抽出して補助金（字幕番組・解説番組および手話番組制作促進助成金1/2）獲得を目指します。

⑤ 災害等有事におけるDCBEE(加入者管理システム)のリモートバックアップ計画

令和7年度より検討を進めてまいりましたリモートバックアップ計画につきまして、必要な検証が完了し、令和8年度より施行可能な段階に至りました。

本計画は当社が有事の際、遠隔地サーバーを起動し、最小限の業務継続可能な環境を構築します。これにより、想定外の障害や広域災害発生時においても、迅速な復旧対応が可能となり、当社サービスの安定提供に寄与するものと考えております。

3. 令和7年度決算の状況

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資 産 の 部>		<負 債 の 部>	
流動資産	89,715,680	流動負債	111,665,523
現金・預金	22,987,801	未払金	24,624,939
未収金	42,389,332	前受金	348,412
たな卸資産(貯蔵品)	15,604,446	預り金	443,482
前払費用	6,081,493	仮受金	2,090
未収入金(販売促進手数料)	112,904	未払法人税等	1,246,600
未収還付法人税等	604	未払消費税等	0
未収還付消費税等	2,539,100	短期借入金	85,000,000
固定資産	408,888,892	固定負債	2,000,000
有形固定資産	403,765,534	退職給付引当金	2,000,000
建物	1,899,777		
構築物	284,587,099		
工具、器具、備品	117,085,128		
一括償却資産	193,530		
無形固定資産	4,220,973		
ソフトウェア	1,250,973		
電話加入権	2,970,000		
投資その他資産	902,385		
関係法人拠出金	297,200		
長期前払費用	605,185	負 債 の 部 合 計	113,665,523
		<純 資 産 の 部>	
繰延資産	6,771,795	株主資本	391,710,844
繰延費用	6,771,795	資本金	391,750,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金(繰越利益剰余金)	▲ 39,156
		評価・換算差額等	0
		新株予約権	0
		純 資 産 の 部 合 計	391,710,844
資 産 の 部 合 計	505,376,367	負債・純資産の部合計	505,376,367

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金	額
< 営業損益 > 売上高 利用料及び契約料 番組制作料 その他収入 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益 (損失▲)	 402,245,789 44,241,300 <u>83,300,925</u> 	 <u>529,788,014</u> <u>423,597,595</u> <u>106,190,419</u> <u>146,895,562</u> <u>▲ 40,705,143</u>
< 営業外損益 > 営業外収益 受取利息 退職給付引当金戻入 雑収入 営業外費用 支払利息 雑損失 	 4,560 3,000,000 <u>528,296</u> 1,704,463 <u>0</u>	 3,532,856 <u>1,704,463</u>
経常利益 (損失▲)		<u>▲ 38,876,750</u>
< 特別損益 > 特別利益 前期損益修正益 特別損失 固定資産処分損 過年度著作権使用料	 <u>0</u> 861,408 <u>0</u>	 <u>0</u> <u>861,408</u>
税引前当期純利益 (損失▲) 法人税、住民税 等 当期純利益 (損失▲)		<u>▲ 39,738,158</u> <u>328,500</u> <u>▲ 40,066,658</u>

4. 令和8年度の事業計画

■今期の重点施策

① A-CAS 対応 STB の置き換え・マイグレーション

コンテンツ保護システムである C-CAS を A-CAS へ移行する期間があと 5 年を切っているなか、現在 A-CAS 対応 STB へのマイグレーションを進めているところですが、STB の供給不安定化により遅れが出ています。また、大手メーカーの一時撤退などが重なり先行きが見通せない状態です。今後の情勢を注視しながら、STB の確保・交換を進めます。

② 加入者獲得と顧客単価アップ

前期より継続して、初期費用の割引や加入特典を付与する各種キャンペーンを戦略的に実施します。通信事業におきましては、「電話相談・かけつけサービス」を 1 ギガコース限定の付帯特典とすることで、新規顧客の獲得および既存契約者様のアップセールを推進します。これらに加えて、新たな市場開拓の軸として、集合住宅向けの新規インターネットプラン、ならびに物件オーナー様に向けた専用プランを導入します。

③ 生成 AI の利活用

日々の書類作成といった定型業務において、生成 AI を活用することで時間短縮と人為的ミスの減少が見込めると考え、まずは一般的な生成 AI を利用してコストを抑えつつ、身近な業務に活用していきます。

また、フロンティア AI によるサイバー攻撃のリスクが高まっていることから社内サーバーやネットワーク機器等の重要インフラを守り、事業継続を行えるようリスクを順位付けした管理と対策を行います。

④ ぴよんぴよんチャンネルでのCM広告受注を開始

官公庁をはじめ、一般企業からもCM広告を募り、広告を通した地域の魅力発信を行うとともに、地元企業のPRを行うため、CM 放送規定を作成し料金体系を整えました。今後はCM 営業開始に合わせて、文字放送画面についても広告媒体として活用を進めていきます。

⑤ ストレスチェック制度義務化に向けた取り組み

近年、職場におけるメンタルヘルス不調は全国的に増加傾向にあり、企業における対応強化が求められています。当社においても、少人数体制・業務の属人化・時間外対応等により、従業員負荷の増大が懸念される状況にあります。2025 年の労働安全衛生法の改正により、数年以内に全事業所がストレスチェック義務化の対象となることが決定されました。これに先駆けストレスチェックを可視化できる環境を構築し、従業員の健康維持と企業価値向上へ取り組みます。

5.収支予算書

■ 収益の部

(単位:千円)

内 訳	令和8年度計画	備 考
テレビ業務計	355,057	
利用料	275,042	契約料(加入金)含む
番組制作料	48,058	
工事施工料	2,970	
保守管理料(データ+IRU)	10,555	
その他(工事+その他)	18,433	
ネット業務計	142,569	
利用料	129,806	
その他	12,764	
その他業務計	0	
営業収益計	497,626	
営業外収益計	220	
収益合計	497,846	

■ 費用の部

(単位:千円)

内 訳	令和8年度計画	備 考
テレビ業務計	318,489	
機器購入費	5,415	
工事費	52,657	
外注費(業務委託費)	7,592	
番組制作費	13,866	
番組購入費	63,501	
修繕費・保守料	9,431	
賃借料	56,474	
租税公課	14,990	
著作権等使用料	8,195	
減価償却費	78,950	
その他(電気+保険+消耗+その他)	7,417	
ネット業務計	61,566	
機器購入費	2,091	
工事費	8,568	
通信機器使用料	20,378	
修繕費・保守料	9,743	
賃借料	14,603	
減価償却費	5,541	
その他(業管+消耗+その他)	641	
販売・管理費	142,953	
営業費用計	523,007	
営業外費用計	488	
費用合計	523,495	

■ 損 益

(単位:千円)

内 訳	令和8年度計画	備 考
経 常 利 益	▲ 25,646	